（別紙３）

事　後　評　価　調　書

Ⅰ 事業概要

事 業 名	農業農村整備事業（ほ場整備事業）
地 区 名	大久保西部地区
事業箇所	田原市
事業のあらまし	本地区は、愛知県の渥美半島のほぼ中央、田原市大久保町に位置する水田・畑地帯である。 本地区の農地は、大正初期の開墾事業により整備されたが、区画は１０ａと小さく、用･排水路は老朽化し、農道は未舗装のため、営農に支障をきたしていた。 こうした状況を改善するため、農地の区画拡大や用･排水路及び農道の改修など農業生産基盤の整備を行うほ場整備事業を平成１３年度に着手し、平成２２年度に完了した。
事業目標	【達成（主要）目標】 農地の区画を拡大し、大型機械の導入を促すとともに、用･排水路及び農道を整備することで、管理の省力化と労働時間の短縮を図り、担い手農家への農地利用集積率を高めることで、農業生産性の向上を図るとともに、併せて分家用地や住宅団地用地を計画的に配置して、虫喰い的な土地利用を防止することで、優良農地を確保する。 【副次目標】 該当なし
事 業 費	事業費：２２．８億円 内訳：■工事費　２０．６億円、■用補費　０．８億円、■その他　１．４億円
事業期間	採択年度：平成１３年度　着工年度：平成１４年度　完成年度：平成２２年度
事業内容	区画整理１０７．９ha、 用水路２３．２km、 排水路１３．１km、農道１５．７km 分家及び住宅団地用地　５．７ha

Ⅱ 評価

①事業目標の達成状況

1) 主要目標の達成状況

【達成状況】

大型機械の導入に対応する農地の区画拡大、用・排水路及び農道の整備により、労働時間が短縮され、営農の効率化が図られた。

水田区画の面積別構成割合

区画面積	10a未満	10a以上20a未満	20a以上30a未満	30a以上50a未満	50a以上	合 計
実施前(H12)	84.0 ha (100.0 %)	－	－	－	－	84.0 ha (100.0 %)
現 在(H26)	－	2.1 ha (3.9 %)	8.2 ha (15.0 %)	26.2 ha (48.1 %)	18.0 ha (33.0 %)	54.5 ha (100.0 %)

畑区画の面積別構成割合

区画面積	10a未満	10a以上20a未満	20a以上30a未満	30a以上50a未満	50a以上	合 計
実施前(H12)	35.0 ha (100.0 %)	－	－	－	－	35.0 ha (100.0 %)
現 在(H26)	－	9.2 ha (17.2 %)	9.5 ha (17.8 %)	9.8 ha (18.4 %)	24.9 ha (46.6 %)	53.4 ha (100.0 %)

主要作物の作付面積

区 分	実施前(H12)	計画目標	現在(H26)	備 考
水稲	52 ha	54 ha	54 ha	
ブロッコリー	18 ha	46 ha	46 ha	

労働時間　（10a当たり）

区 分	実施前(H12)	計画目標	現在(H26)	備 考
水稲	60 hr	15 hr	12 hr	
ブロッコリー	87 hr	70 hr	36 hr	

（地元聞き取り）

事業目標の達成状況

担い手農家への農地利用集積が進み、計画を上回った。

担い手への利用集積（本地区）

項　目	実施前(H12)	計画目標	現在(H26)	備　考
集　積　率	17.2 %	28.5 %	31.3 %	
集積面積	19.8 ha	30.2 ha	33.8 ha	受益107.9ha
担い手農家	11 人	11 人	12 人	

（地元聞き取り）

【達成状況に対する評価】
労働時間が短縮し、担い手農家への農地利用集積が計画どおり進んでおり、農業生産性の向上が図られ、また、分家用地等を計画的に配置したことにより、優良農地の確保にも寄与していることから、事業目標は達成できた。

2) 副次目標の達成状況

【達成状況】
なし
【達成状況に対する評価】
なし

②事業効果の発現状況

【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】

		事業採択時(H12)	計画目標	実績(H26)
事業期間		H13～H17(5年間)	H13～H22(10年間)	H13～H22(10年間)
事業費（億円）	工事費	19.9	20.6	20.6
	用地補償費	0.6	0.8	0.8
	その他	1.5	1.4	1.4
	合計	22.0	22.8	22.8
効果の算定要因	水稲労働時間	(60hr/10a)	15hr/10a	12hr/10a
	ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ労働時間	(87hr/10a)	70hr/10a	36hr/10a
	担い手集積率	17.2%	28.5%	31.3%

・効果の算定要因の事業採択時の(　)書きは、事業実施前の値。
・効果の算定要因の「労働時間」の実績は、地元聞き取り(H26)による。
・効果の算定要因の「担い手集積率」の実績は、担い手への利用集積状況調査(H26)による。

【事業期間に対する評価】
埋蔵文化財の発掘調査のため、事業期間を延長したが、工事施工が完了したところから順次営農を再開しており、事業効果は当初の見込みどおり発現しており、期間の延長による影響はない。

【事業費に対する評価】
ほぼ計画どおりの事業費で完了できた。

【効果の算定要因に対する評価】
主要作物の労働時間の短縮、担い手への農地利用集積の向上が図られていることから、事業効果は概ね計画どおり達成されている。

③事業実施による環境の変化

本事業は既存の農地を区画整理したもので、新たな造成を伴わないことから自然環境や生活居住環境へのマイナスの影響はない。

Ⅲ 対応方針（案）	
今後の事後評価の必要性	主要目標が概ね計画どおり達成されているため、今後の事後評価は不要である。
改善措置の必要性	主要目標が概ね計画どおり達成されているため、改善措置は不要である。
同種事業に反映すべき事項	標準的な事業計画、工法で施工しているため、同種事業に反映すべき事項は特になし。

Ⅳ 事業評価監視委員会の意見
大久保西部地区の対応方針（案）〔改善措置等の必要なし〕を了承する。

Ⅴ 対応方針
改善措置等の必要なし